

速報第3645号 R5.2.28発行 総務課 扱	道議会における質疑・質問及び答弁要旨	5年・1定 一般質問 2月27日	質 問 者	宮川 潤 議員 日本共産党 (札幌市東区)
質 疑 ・ 質 問		答 弁		担 当 課
<p>五 子育て支援施策について (一) 学校教育について 1 学習費等について 日本の教育の公的支出は、世界的に見て、とても低く、そのため、保護者の負担感が重くなっているのだと考えますが、教育長のご見解を伺います。 学校教育費と給食費、学校外活動費を合わせた学習費は、2021年度公立中学校で53万9千円、私立小学校で166万7千円となっています。 教育費の負担は特に重いと認識していますが、いかがですか、教育長及び知事の見解をお示してください。</p> <p>2 学校給食について 物価高騰で道民生活が苦しくなっており、学校給食費の納入に苦慮する世帯が多いという認識をお持ちですか。給食費無償化の意義をどうとらえていますか。無償化に踏み出した市町村の意向を十分に把握すべきではありませんか。 千葉県は条件付きで無償化を実施しました。事業費は県と市町村で按分しますが、実施されると人口97万人の千葉市を始め、市町村が次々に無償化を始めました。 都道府県が補助する効果が大きいことが鮮明に示されたのだと受け止めています、教育長の認識を伺います。</p>		<p>(教育長) 子育て支援施策に関しまして、まず、保護者の方々の教育費の負担についてであります、経済協力開発機構の、2017年の調査によりますと、日本における初等教育から高等教育までの公的支出のGDPに対する比率は、OECD諸国の平均よりも1.2ポイント低い状況です。 また、国の「令和3年度子供の学習費調査」によりますと、子どもの教育費は、3年前と比較をして、小中高等学校とも増加をしており、保護者の皆様の教育費の負担が増している状況にあります。 道教委といたしましては、全ての子どもたちが、ひとしく教育を受けることができるよう、高校生には、北海道高等学校奨学会が行う貸付型の奨学金の支援や奨学給付金の制度周知と利用促進を行っているほか、小中学生には、就学援助の確実な実施を市町村に指導・助言するとともに、市町村が行う学習支援の機能をもつ「放課後子ども教室」への支援に努めてまいりました。 今後も、情勢等を踏まえ、保護者の皆様の経済的負担の軽減支援策等について、知事部局と連携をし、国に要望するなど、誰一人取り残されることなく安心して学習できる教育環境づくりに取り組んでまいります。</p> <p>(教育長) 次に学校給食についてであります、食材費などが高騰する中、道教委及び市町村教育委員会では、地方創生臨時交付金を活用するなどして、学校給食に対する保護者負担の軽減に取り組んでおります。 また、令和4年5月1日現在で、道内の40市町村がそれぞれの地域の実情に応じて、域内の小中学校の全児童生徒を対象に、学校給食費を無償としていると承知しており、保護者負担の軽減などにも、効果があるものと考えております。 道教委といたしましては、引き続き、市町村教育委員会の意向を把握しながら、学校給食法の趣旨を踏まえ、無償化の取組をはじめ、学校給食に関する様々な情報を提供するとともに、国に対し、学校給食用物資に係る保護者負担の軽減に向けた財政措置の充実を要望してまいります。</p>		<p>義務教育課</p> <p>健康・体育課</p>